平成２９年度

東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、平成２９年度東京都中央卸売市場会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成３０年８月３０日

東京都監査委員　　成　　清　　梨沙子

同　　高　　倉　　良　　生

同　　友　　渕　　宗　　治

同　　岩　　田　　喜美枝

同　　松　　本　　正一郎

［凡例］

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成２９年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第１　審 査 の 概 要

１　審査の対象　　平成２９年度東京都中央卸売市場会計

２　対　象　局　　中央卸売市場

３　審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

４　審査の期間　　平成３０年６月１日から同年８月３０日まで

第２　審 査 の 結 果

１　決算諸表について

審査に付された中央卸売市場会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

２　事業運営について

（事業概要）

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和４６年法律第３５号）に基づき開設した１１市場において運営されており、各市場は、都民の生活に必要な水産物、青果、食肉、花きなどの生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の場である市場施設の整備及び維持管理を行っている。

中央卸売市場は、築地市場における施設の老朽化や狭あい化などから、平成３０年１０月１１日に豊洲市場へ移転することとしており、移転に向けた準備を進めている。平成２９年度の取組としては、豊洲市場における土壌汚染対策等に関する専門家会議（以下「専門家会議」という。注1）の提言に基づく追加対策工事（注2）を実施している。また、市場見学会や市場施設を活用したイベント等を実施するとともに、豊洲市場の空気や地下水の水質測定データに関する情報を発信するなどしている。

（注 1）専門家会議は、生鮮食料品等を扱う豊洲市場において、食の安全・安心を確保する観点から、改めて土壌汚染対策について専門家により検討を行うため、平成２８年９月１６日に設置された。

（注 2）追加対策工事は、各街区（青果棟、水産卸売場棟、水産仲卸売場棟等）の地下ピット換気工事、地下ピット床面工事及び地下水管理システムの機能強化工事を実施した。

（ 主要な経営指標等 ）　　（単位：百万円）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益	14,209	14,410	14,677	14,423	13,986
営業損益	△ 1,286	△ 2,013	△ 2,048	△ 4,304	△ 4,940
営業外収益	2,401	3,185	3,401	4,605	4,074
うち一般会計補助金	1,838	1,902	1,979	3,361	2,805
経常損益	522	99	689	△ 3,209	△ 2,339
資産合計	776,364	770,508	899,076	961,632	946,516
うち建設仮勘定	253,876	301,892	397,994	528,430	530,848
負債合計(注 1)	65,532	267,564	395,854	461,620	454,245
企業債(注 2)	149,262	182,046	265,558	363,008	359,721
取扱数量（生鮮食料品）(t)（注3)	2,670,958	2,642,033	2,570,697	2,506,427	2,475,613
取扱数量（花き）（千本)	1,687,790	1,653,857	1,633,852	1,605,109	1,573,666
取扱金額	1,180,410	1,226,534	1,271,720	1,283,510	1,256,008

(注 1) 平成２５年度の負債合計には企業債を含まない。
(注 2) 平成２５年度以前は資本に計上されていたが、制度改正により、平成２６年度以降は負債に計上されている。
(注 3) 生鮮食料品とは、水産物、青果及び食肉をいう。

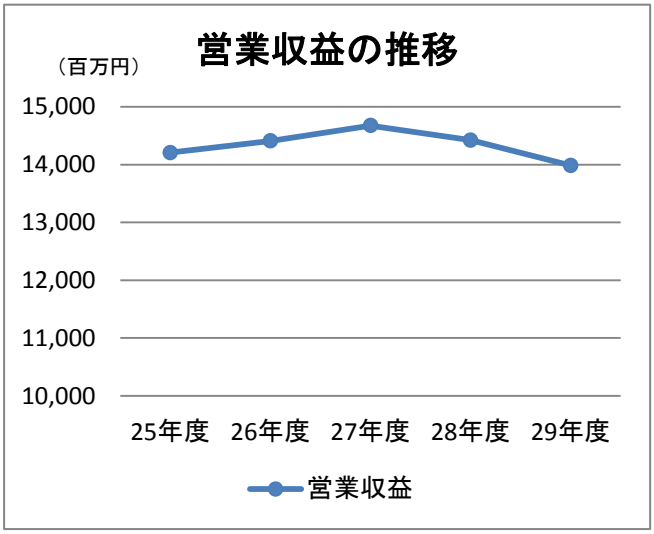
全国の卸売市場においては、卸売市場を経由することが少ない加工品や産地直送の食料品などの流通割合の増加等により、卸売市場の経由率は低下傾向で推移している。東京都の中央卸売市場においても、取扱数量は減少傾向が続いていたものの、取扱金額が上昇したことなどから、営業収益は増加していたが、平成２８年度に減少に転じている。営業損益は赤字基調、経常損益は黒字基調で推移してきたが、平成２８年度は豊洲市場への移転準備経費が増加したことなどから、営業損益、経常損益ともに赤字となっている。

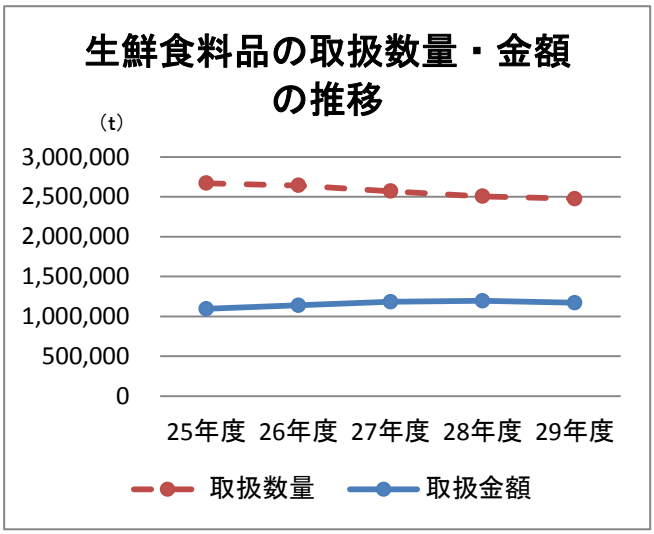
平成２９年度は、取扱数量が減少するとともに取扱金額も下落したため、営業収益は減少し、１４０億円を割り込んでいる。営業損益、経常損益は平成２８年度に引き続き赤字となったほか、豊洲市場の移転延期に伴う市場業者への補償金の支払などにより、特別損失を計上している。

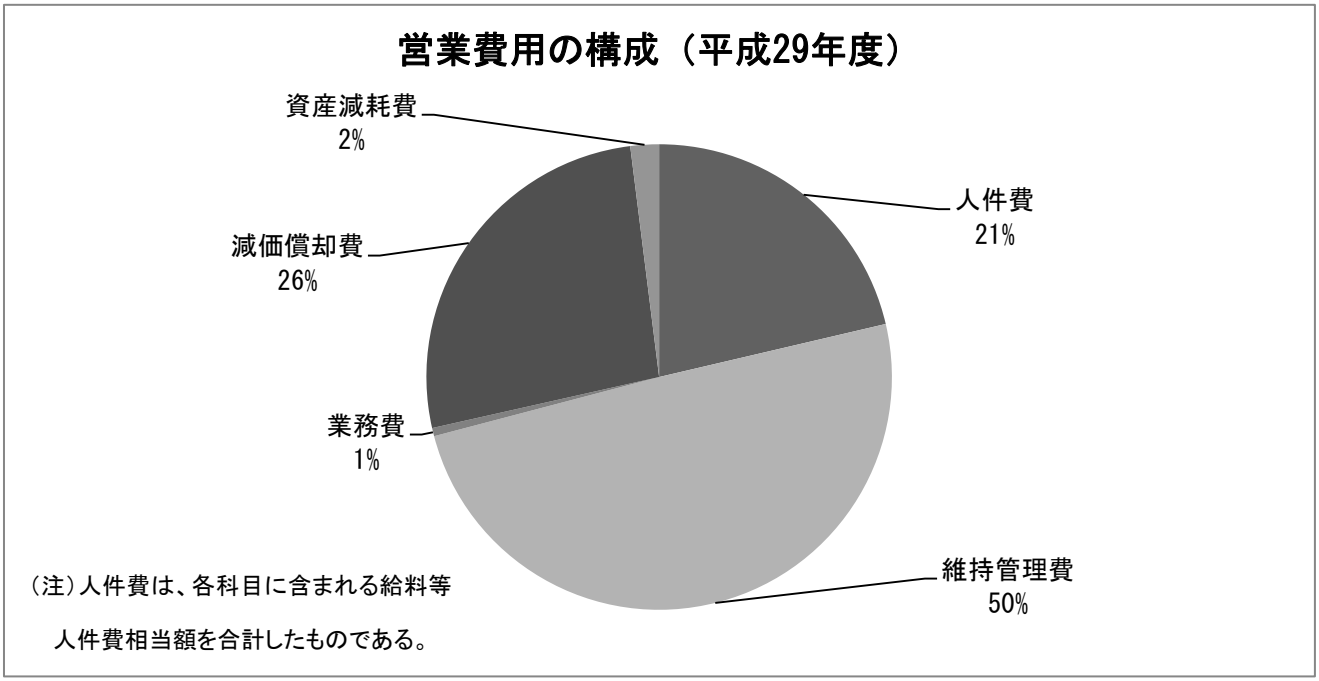
また、主に豊洲市場の建設工事の進捗に伴い、建設工事費等の支出額が固定資産（建設仮勘定）に計上され、その財源となる企業債が固定負債に計上されているため、資産合計、負債合計ともに増加傾向にあったが、平成２９年度は固定資産の減価償却や企業債の償還などにより減少している。

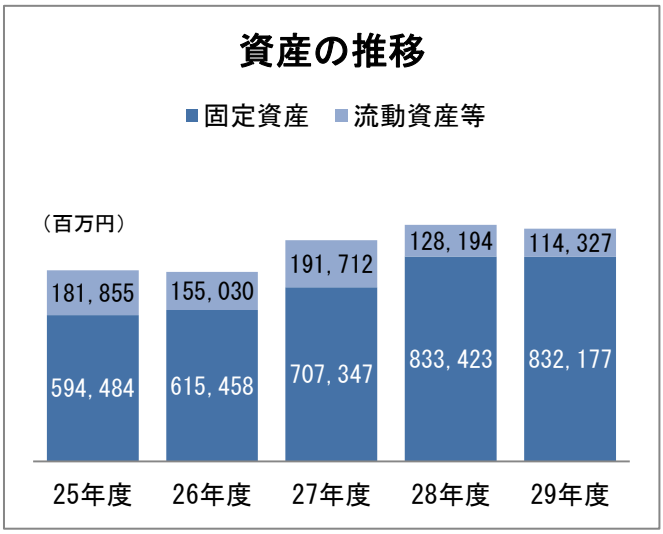
中央卸売市場会計は、豊洲市場の開場に伴い、資産の供用開始による減価償却費、特別損失の計上及び維持管理費の増加等により費用の増加が見込まれる。

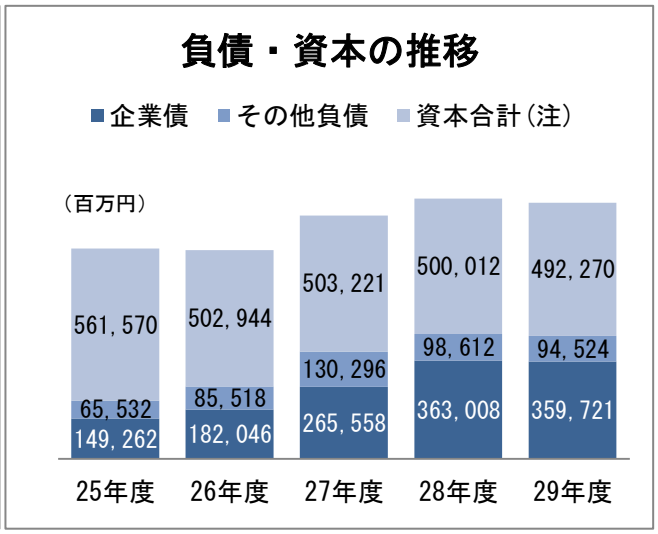
都民の生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保することにより、都民の消費生活の安定を図ることを目的とする中央卸売市場事業は、独立採算を原則とする公営企業会計で運営されており、安定的な市場運営の推進には健全な財政基盤が必須である。このため、中央卸売市場は、長期的な事業継続に向けた経営戦略の策定を図るとともに、保有資産を有効に活用するなどにより、持続可能な経営を行っていくことが望まれる。











（注）平成２５年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第３　経営状況の概要

１　経営成績

（１）主な経営指標等の推移　　（単位：百万円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益(注8)	**14,209**	**14,410**	**14,677**	**14,423**	**13,986**
営業費用	15,496	16,423	16,725	18,728	18,926
営業損益(注8)	**△ 1,286**	**△ 2,013**	**△ 2,048**	**△ 4,304**	**△ 4,940**
営業外収益(注8)	**2,401**	**3,185**	**3,401**	**4,605**	**4,074**
うち一般会計補助金(注8)	**1,838**	**1,902**	**1,979**	**3,361**	**2,805**
営業外費用	592	1,072	663	3,510	1,474
うち企業債利息等(注1)	229	218	172	102	92
経常損益(注8)	**522**	**99**	**689**	**△ 3,209**	**△ 2,339**
特別利益	―	1,124	―	―	―
特別損失	176	3,047	411	―	5,401
当年度純損益	345	△ 1,824	277	△ 3,209	△ 7,741
総費用対総収益比率(%)(注2)	97.9	109.7	98.5	116.9	142.9
営業収益営業利益率(%)(注3)	△ 9.1	△ 14.0	△ 14.0	△ 29.8	△ 35.3
給与費（百万円）	3,115	3,226	3,388	3,689	3,895
職員数（人）（注4）	360	368	386	414	419
平均年齢（歳）（注4）	44歳8月	45歳0月	45歳0月	44歳0月	44歳1月
職員一人当たり給与費(千円)(注5)	7,305	7,461	7,535	7,694	7,708
取扱数量(注8)					
水産物（ｔ）	**504,640**	**478,715**	**460,288**	**429,662**	**404,307**
青果（ｔ）	**2,081,253**	**2,076,160**	**2,030,002**	**1,999,113**	**1,993,467**
食肉（ｔ）	**85,064**	**87,157**	**80,406**	**77,651**	**77,838**
花き（千本）（注6）	**1,687,790**	**1,653,857**	**1,633,852**	**1,605,109**	**1,573,666**
取扱金額(注8)					
水産物（百万円）	**447,907**	**467,579**	**466,868**	**454,479**	**449,708**
青果（百万円）	**534,384**	**546,429**	**579,331**	**601,681**	**589,493**
食肉（百万円）	**112,097**	**125,835**	**137,446**	**138,796**	**130,990**
花き（百万円）	**86,020**	**86,689**	**88,074**	**88,552**	**85,815**
施設面積（㎡）（注7）	660,612.8	659,508.5	661,699.6	659,088.1	658,255.4
冷蔵庫容積（㎥）（注7）	59,810.9	61,961.2	59,250.9	60,949.2	63,001.0

(注 1)豊洲市場等の施設整備に係るものは建設原価（建設仮勘定）に算入している。
(注 2)総費用対総収益比率＝総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）÷総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）
(注 3)営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益
(注 4)職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。
(注 5)職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）
(注 6)花きの取扱数量について、切花以外（切葉、切枝、鉢物、苗木等）は、切花に換算している。
(注 7)面積及び容積は、年度末現在の使用指定又は許可済みの数値である。
(注 8)太字は、第２ 審査の結果 ２ 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

（２）損益計算書の前期比較分析　　（単位：百万円、％）

科目	平成29年度	平成28年度	増（△）減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	13,986	14,423	△ 436	△ 3.0	
売上高割使用料	3,098	3,159	△ 61	△ 1.9	各市場が立て替え、後で負担を求めている業者の光熱水費使用分が減ったことによる雑収益の減
施設使用料	7,866	7,920	△ 53	△ 0.7	
雑収益	3,021	3,343	△ 322	△ 9.6	
営業費用	18,926	18,728	198	1.1	
管理費	13,419	13,152	267	2.0	
業務費	108	110	△ 1	△ 1.8	豊洲市場への移転準備経費が増えたことによる管理費の増
減価償却費	5,021	4,960	61	1.2	
資産減耗費	376	504	△ 128	△ 25.4	
営業損益	△ 4,940	△ 4,304	△ 635	14.8	―
営業外収益	4,074	4,605	△ 530	△ 11.5	
受取利息及び配当金	51	52	△ 1	△ 2.7	
一般会計補助金	2,805	3,361	△ 555	△ 16.5	移転支援に係る市場業者への補助金が減ったことによる一般会計補助金の減
長期前受金戻入	810	794	15	2.0	
雑収益	407	397	10	2.6	
営業外費用	1,474	3,510	△ 2,036	△ 58.0	移転支援に係る市場業者への補助金が減ったことによる生鮮食料品流通対策費の減 特定収入に係る不控除税額（注）が減ったことによる雑支出の減
生鮮食料品流通対策費	1,327	1,924	△ 597	△ 31.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	92	102	△ 9	△ 9.3	
繰延勘定償却	2	2	△ 0	△ 25.5	
雑支出	52	1,480	△ 1,428	△ 96.5	
経常損益	△ 2,339	△ 3,209	869	△ 27.1	―
特別損失	5,401	0	5,401	―	移転延期に伴い市場業者へ補償金を支払ったことによる特別損失の増
特別損失	5,401	0	5,401	―	
当年度純損益	△ 7,741	△ 3,209	△ 4,532	141.2	―
前年度繰越欠損金	10,184	1,825	8,359	458.0	―
その他未処分利益剰余金変動額	4,146	11,301	△ 7,154	△ 63.3	
当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	△ 13,779	6,266	△20,046	△ 319.9	

（注）特定収入に係る不控除税額　…　消費税等の納付額は、施設使用料収入等により受け取った消費税等の額から、資産等の購入により支払った消費税等の額を控除した額となる。ただし、補助金等で購入した資産等に係る消費税等の額は控除されない。これを、特定収入に係る不控除税額という。

なお、相当額を損失として雑支出に計上する。

２　財政状態

（１）主な経営指標等の推移　　（単位：百万円）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	594,484	615,458	707,347	833,423	832,177
うち建設仮勘定(注 10)	**253,876**	**301,892**	**397,994**	**528,430**	**530,848**
流動資産	181,855	155,030	191,712	128,194	114,327
資産合計(注 10)	**776,364**	**770,508**	**899,076**	**961,632**	**946,516**
固定負債	25,199	197,845	282,564	395,361	392,279
うち企業債(注 1)(注 10)	**―**	**167,492**	**247,058**	**359,721**	**356,658**
流動負債	40,333	30,040	59,011	10,526	8,909
うち企業債(注 1)(注 10)	**―**	**14,554**	**18,500**	**3,287**	**3,063**
繰延収益	―	39,678	54,278	55,732	53,056
負債合計(注 10)	**65,532**	**267,564**	**395,854**	**461,620**	**454,245**
資本金	575,392	426,130	432,717	432,717	449,168
うち借入資本金(注 1)(注 10)	**149,262**	**―**	**―**	**―**	**―**
剰余金	135,440	76,813	70,504	67,294	43,101
資本合計	710,832	502,944	503,221	500,012	492,270
負債資本合計	776,364	770,508	899,076	961,632	946,516
業務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	―	7,080	5,372	△ 5,359	13,840
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	―	△ 73,075	△ 56,451	△ 148,631	△ 6,768
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	―	32,784	83,512	97,450	△ 3,287
資金増減額	―	△ 33,211	32,432	△ 56,540	3,784
資金期首残高	―	165,471	132,260	164,693	108,153
資金期末残高	―	132,260	164,693	108,153	111,937
経営資本営業利益率(%)(注 2)	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.2
経営資本回転率（回）(注 3)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
流動比率(%)(注 4)	450.9	516.1	324.9	1,217.8	1,283.2
自己資本構成比率(%)(注 5)	72.3	70.4	62.0	57.8	57.6
固定長期適合率(%)(注 6)	83.6	86.7	87.9	91.0	92.3
有形固定資産減価償却率(%)(注 7)	40.4	51.1	52.9	54.6	56.1
企業債残高対料金収入比率 (%) (注 8)	1,050.4	1,263.3	1,809.3	2,516.8	2,571.9
企業債平均利率(%)(注 9)	1.6	1.7	1.7	1.1	1.3

(注 1)企業債は、平成２５年度までは資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成２６年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債に計上している。

(注 2)経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本｛総資本（負債資本合計）－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定)｝

(注 3)経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注 4)流動比率＝流動資産÷流動負債

(注 5)自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本

(注 6)固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債）＋繰延収益）

(注 7)有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注 8)企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注 9)企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷｛(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷２｝

なお、豊洲市場等の施設整備に係る企業債利息は建設原価（建設仮勘定）に算入しているため、企業債平均利率の計算に含めていない。

(注 10)太字は、第２ 審査の結果 ２ 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

（２）貸借対照表の前期比較分析

（単位：百万円、％）

科目	平成29年度		平成28年度		増（△）減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)−(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	832,177	87.9	833,423	86.7	△ 1,246	△ 0.1	
有形固定資産	831,861	87.9	833,105	86.6	△ 1,244	△ 0.1	
土地	188,071	19.9	188,071	19.6	0	0	
立木	711	0.1	711	0.1	0	0	
建物	88,307	9.3	91,348	9.5	△ 3,041	△ 3.3	
建物取得価額	172,407	18.2	172,402	17.9	4	0.0	
建物減価償却累計額	△ 84,099	△ 8.9	△ 81,054	△ 8.4	△ 3,045	3.8	
構築物	12,662	1.3	13,115	1.4	△ 452	△ 3.5	
構築物取得価額	23,994	2.5	23,979	2.5	14	0.1	
構築物減価償却累計額	△ 11,332	△ 1.2	△ 10,864	△ 1.1	△ 467	4.3	
機械及び装置	11,214	1.2	11,383	1.2	△ 168	△ 1.5	
機械及び装置取得価額	58,840	6.2	58,627	6.1	213	0.4	
機械及び装置減価償却累計額	△ 47,626	△ 5.0	△ 47,244	△ 4.9	△ 381	0.8	
車両運搬具	2	0.0	3	0.0	△ 0	△ 4.1	建物等の減価償却による有形固定資産の減
車両運搬具取得価額	12	0.0	12	0.0	0	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 9	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	△ 0	1.3	
工具器具及び備品	42	0.0	41	0.0	0	0.8	
工具器具及び備品取得価額	137	0.0	135	0.0	1	0.8	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 94	△ 0.0	△ 93	△ 0.0	△ 0	0.8	
建設仮勘定	530,848	56.1	528,430	55.0	2,417	0.5	
無形固定資産	6	0.0	6	0.0	△ 0	△ 1.1	
施設利用権	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 32.6	
電話加入権	6	0.0	6	0.0	0	0	
投資その他の資産	309	0.0	311	0.0	△ 1	△ 0.5	
投資有価証券	300	0.0	300	0.0	0	0	
出資金	6	0.0	6	0.0	0	0	
長期貸付金	3	0.0	5	0.0	△ 1	△ 29.6	
流動資産	114,327	12.1	128,194	13.3	△13,867	△ 10.8	
現金・預金	111,937	11.8	108,153	11.2	3,784	3.5	
現金	−	−	0	0.0	△ 0	△100	
預金	111,937	11.8	108,153	11.2	3,784	3.5	
未収金	121	0.0	19,131	2.0	△19,009	△ 99.4	
営業未収金	62	0.0	61	0.0	1	2.1	
営業外未収金	56	0.0	29	0.0	27	95.6	平成２９年度は未収消費税及び地方消費税還付金がなかったことによる減
未収消費税及び地方消費税還付金	−	−	17,510	1.8	△17,510	△100	
その他未収金	2	0.0	1,530	0.2	△ 1,528	△ 99.9	
前払金	2,293	0.2	935	0.1	1,358	145.2	
貸倒引当金	△ 25	△ 0.0	△ 24	△ 0.0	△ 0	3.1	
繰延勘定	11	0.0	13	0.0	△ 2	△ 16.0	
企業債発行差金	11	0.0	13	0.0	△ 2	△ 16.0	
資産合計	946,516	100	961,632	100	△15,115	△ 1.6	—

（単位：百万円、％）

科目	平成29年度 金額（A）	平成29年度 構成比	平成28年度 金額（B）	平成28年度 構成比	増（△）減 金額 (C)=(A)-(B)	増（△）減 率 (C)/(B)×100	主な増減の説明
固定負債	392,279	41.4	395,361	41.1	△ 3,081	△ 0.8	１年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによる企業債残高の減
企業債	356,658	37.7	359,721	37.4	△ 3,063	△ 0.9	
建設改良等の財源に充てるための企業債	356,658	37.7	359,721	37.4	△ 3,063	△ 0.9	
引当金	3,177	0.3	3,198	0.3	△ 20	△ 0.7	
退職給付引当金	3,177	0.3	3,198	0.3	△ 20	△ 0.7	
その他固定負債	32,444	3.4	32,442	3.4	2	0.0	
その他固定負債	32,100	3.4	32,100	3.3	0	0	
その他保証金	344	0.0	342	0.0	2	0.8	
流動負債	8,909	0.9	10,526	1.1	△ 1,616	△ 15.4	豊洲市場建設工事に係る未払金が減少したことによる減
企業債	3,063	0.3	3,287	0.3	△ 224	△ 6.8	
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,063	0.3	3,287	0.3	△ 224	△ 6.8	
未払金	4,055	0.4	5,562	0.6	△ 1,506	△ 27.1	
営業未払金	1,566	0.2	1,484	0.2	81	5.5	
営業外未払金	347	0.0	537	0.1	△ 190	△ 35.4	
建設改良費未払金	633	0.1	1,554	0.2	△ 920	△ 59.2	
その他未払金	1,507	0.2	1,985	0.2	△ 477	△ 24.1	
未払消費税及び地方消費税	203	0.0	34	0.0	168	485.7	
未払消費税及び地方消費税	203	0.0	34	0.0	168	485.7	
前受金	17	0.0	73	0.0	△ 55	△ 75.9	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	0	
営業外前受金	17	0.0	73	0.0	△ 55	△ 76.0	
引当金	306	0.0	302	0.0	4	1.4	
賞与引当金	298	0.0	302	0.0	△ 4	△ 1.3	
環境安全対策引当金	8	0.0	—	—	8	—	
預り金	1,263	0.1	1,266	0.1	△ 3	△ 0.3	
預り保証金	1,263	0.1	1,266	0.1	△ 3	△ 0.3	
繰延収益	53,056	5.6	55,732	5.8	△ 2,676	△ 4.8	国庫補助金の返還により長期前受金が減少したことによる減
長期前受金	53,056	5.6	55,732	5.8	△ 2,676	△ 4.8	
受贈財産評価額	1,990	0.2	2,110	0.2	△ 120	△ 5.7	
長期前受金	5,058	0.5	5,075	0.5	△ 16	△ 0.3	
収益化累計額	△ 3,068	△ 0.3	△ 2,965	△ 0.3	△ 103	3.5	
国庫補助金	37,449	4.0	39,997	4.2	△ 2,548	△ 6.4	
長期前受金	59,205	6.3	61,361	6.4	△ 2,155	△ 3.5	
収益化累計額	△21,756	△ 2.3	△21,363	△ 2.2	△ 392	1.8	
補償金	121	0.0	128	0.0	△ 7	△ 6.0	
長期前受金	313	0.0	313	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 192	△ 0.0	△ 184	△ 0.0	△ 7	4.2	
その他長期前受金	13,495	1.4	13,495	1.4	0	0	
長期前受金	13,497	1.4	13,497	1.4	0	0	
収益化累計額	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	0	
負債合計	454,245	48.0	461,620	48.0	△ 7,374	△ 1.6	—
資本金	449,168	47.5	432,717	45.0	16,451	3.8	当年度純損失を計上したことによる利益剰余金の減
資本金	449,168	47.5	432,717	45.0	16,451	3.8	
固有資本金	2,180	0.2	2,180	0.2	0	0	
繰入資本金	24,922	2.6	24,922	2.6	0	0	
組入資本金	422,065	44.6	405,614	42.2	16,451	4.1	
剰余金	43,101	4.6	67,294	7.0	△24,192	△ 36.0	
資本剰余金	968	0.1	968	0.1	0	0	
受贈財産評価額	818	0.1	818	0.1	0	0	
国庫補助金	150	0.0	150	0.0	0	0	
利益剰余金	42,132	4.5	66,325	6.9	△24,192	△ 36.5	
建設改良積立金	52,069	5.5	56,216	5.8	△ 4,146	△ 7.4	
貸付資金積立金	3,842	0.4	3,842	0.4	0	0	
当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	△13,779	△ 1.5	6,266	0.7	△20,046	△319.9	
資本合計	492,270	52.0	500,012	52.0	△ 7,741	△ 1.5	—
負債資本合計	946,516	100	961,632	100	△15,115	△ 1.6	—

3　予算及び決算

（1）収益的収入及び支出

収入　　（単位:百万円、%）

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減の説明
市場事業収益	21,969	19,184	△2,784	87.3	
営業収益	16,481	15,105	△1,375	91.7	光熱水費負担金の減
営業外収益	5,487	4,079	△1,408	74.3	一般会計補助金の減

支出　　（単位:百万円、%）

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
市場事業費	35,848	26,748	9,099	74.6	
営業費用	25,468	19,673	5,794	77.2	事務経費の減
営業外費用	4,940	1,673	3,267	33.9	移転支援に係る補助金の実績減
特別損失	5,438	5,401	36	99.3	
予備費	1	0	1	0	

（2）資本的収入及び支出

収入　　（単位:百万円、%）

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減の説明
市場資本的収入	2	1	△ 0	83.4	
企業債	0	0	0	—	
国庫補助金	0	0	0	—	
その他資本収入	2	1	△ 0	83.4	

支出　　（単位:百万円、%）

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
市場資本的支出	13,137	7,615	3,132	2,388	58.0	
建設改良費	9,699	4,328(注)	3,132	2,238	44.6	契約差金による減
企業債償還金	3,287	3,287	0	0	100	
投資	140	0	0	140	0	資金貸付実績の減
国庫補助金返納金	9	0	0	9	0	

(注)建設改良費決算額は、大田市場特高受変電設備更新工事（５億余円）等である。

4　参考資料

（1）長期計画（「経営戦略」）

ア　東京都卸売市場整備計画について

中央卸売市場は、平成２８年４月に農林水産大臣が策定した「卸売市場整備計画」等に則し、また、東京都卸売市場審議会から答申された「東京都卸売市場整備基本方針」を踏まえ、平成２８年度を初年度とし、平成３２年度を目標年度とする「東京都卸売市場整備計画（第１０次)」を平成２９年２月に策定した。

なお、この計画は、策定時点では豊洲市場の開場が未確定であったため、豊洲市場の取扱量見込み等を含まない暫定計画としていたが、平成２９年１２月２０日に豊洲市場の開場日を決定したことから、平成３０年５月に豊洲市場の整備計画を含めたものに改定を行った。

ここでは、以下の取組を示している。

（ア）ミニマムスタンダードとしての統一的な取組

（イ）健全かつ安定的・効率的な市場運営のための基盤づくり

（ウ）各市場における戦略的な機能強化

イ　市場別整備計画

市場	部類	整備計画
豊洲	水産物 青果	首都圏の基幹市場として、産地や実需者のニーズに的確に応えるため、品質・衛生管理の高度化や物流の効率化などを行い、豊富で新鮮な生鮮食料品を安定的に供給していく。 これらの機能等を十分に発揮し、全国の産地等から評価され荷が集まる日本の中核市場を目指していく。
築地	水産物 青果	豊洲市場への移転までの間、中核的な拠点市場としての機能を維持できるよう、緊急度に応じて必要な対策を講じていく。
食肉	食肉	施設・設備の老朽化対策に合わせて、衛生管理の国際標準であるＨＡＣＣＰ導入に向けて取り組んでいく。
大田	水産物 青果 花き	総合市場として首都圏の生鮮食料品等流通を今後も支えていく必要があり、取扱数量増加に対応していくため、引き続き必要な施設整備を行うとともに、市場内の用地の有効活用について検討する。 青果部については、加工・パッケージなどの多様なニーズに応えられる施設整備を推進する。花き部については、市場機能の維持・向上を図るため、計画的に設備を更新する。また、水産物部については、引き続き市場活性化の取組を推進する。
豊島	青果	区部北西部の商圏を踏まえ、周辺市場との連携強化及び機能集約を視野に入れた検討を行う。
淀橋	青果	狭あいな市場の更なる効率的な活用を図るとともに、実需者ニーズに配慮した施設整備を検討する。
足立	水産物	市場機能の維持・向上を図るため、計画的に設備を更新する。また、市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、経営戦略の抜本的な見直しを行い、必要な施設整備を検討する。
板橋	青果 花き	青果部については、区部北西部における立地を活かし、周辺市場との連携強化及び機能集約を視野に入れた今後の市場の在り方を検討する。その結果を踏まえて、品質・衛生管理の高度化及び物流効率化の観点から必要な施設整備を検討する。花き部については、市場機能の維持・向上を図るため、計画的に設備を更新する。
世田谷	青果 花き	青果部、花き部ともに、市場機能の維持・向上を図るため、計画的に設備を更新する。
北足立	青果 花き	青果部、花き部ともに、市場機能の維持・向上を図るため、計画的に設備を更新する。
多摩ﾆｭｰﾀｳﾝ	青果	今後も多摩地域の生鮮食料品流通を支えていくため、必要な施設整備を検討するとともに、計画的に設備を更新する。
葛西	青果 花き	青果部については、市場機能の維持・向上を図るため、計画的に設備を更新する。花き部については、物流効率改善のため設備を更新する。

（２）各種明細資料

（表１）市場別取扱数量・取扱金額

取扱部類／市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量（ｔ）	取扱金額（千円）	取扱数量（ｔ）	取扱金額（千円）	取扱数量（ｔ）	取扱金額（千円）	取扱数量（千本）	取扱金額（千円）
築地市場	381,758	424,394,419	255,051	88,266,167	－	－	－	－
食肉市場	－	－	－	－	77,838	130,990,183	－	－
大田市場	7,372	9,211,287	976,470	301,967,345	－	－	836,799	49,959,677
豊島市場	－	－	92,124	22,857,376	－	－	－	－
淀橋市場	－	－	230,828	62,604,237	－	－	－	－
足立市場	15,175	16,102,801	－	－	－	－	－	－
板橋市場	－	－	116,402	28,888,936	－	－	141,739	7,334,909
世田谷市場	－	－	40,059	10,122,229	－	－	245,452	12,929,296
北足立市場	－	－	146,401	39,787,230	－	－	167,342	7,849,417
多摩ニュータウン市場	－	－	24,565	6,503,615	－	－	－	－
葛西市場	－	－	111,563	28,496,576	－	－	182,332	7,742,306
合計	404,307	449,708,508	1,993,467	589,493,714	77,838	130,990,183	1,573,666	85,815,607

（表２）卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額　　（単位：ｔ、千円、％）

		平成29年度		平成28年度		増（△）減			
		取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額	
						数量	率	金額	率
生鮮食料品	水産物	404,307	449,708,508	429,662	454,479,899	△ 25,354	△ 5.9	△ 4,771,390	△ 1.0
	青果	1,993,467	589,493,714	1,999,113	601,681,865	△ 5,645	△ 0.3	△12,188,150	△ 2.0
	食肉	77,838	130,990,183	77,651	138,796,050	187	0.2	△ 7,805,866	△ 5.6
小計		2,475,613	1,170,192,406	2,506,427	1,194,957,814	△ 30,813	△ 1.2	△24,765,408	△ 2.1
花き		千本 1,573,666	85,815,607	千本 1,605,109	88,552,455	△ 31,442	△ 2.0	△ 2,736,847	△ 3.1
合計		－	1,256,008,013	－	1,283,510,269	－	－	△27,502,255	△ 2.1

(注)花きの取扱数量について、切花以外（切葉、切枝、鉢物、苗木等）は、切花に換算している。

（表３）取扱部類別売上高割使用料比較　　（単位：千円、％）

年度／部類	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増（△）減	
			金額 (C)=(A)−(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,071,798	1,083,356	△ 11,557	△ 1.1
青果	1,541,731	1,569,095	△ 27,364	△ 1.7
食肉	255,388	272,039	△ 16,651	△ 6.1
生鮮食料品計	2,868,917	2,924,491	△ 55,573	△ 1.9
花き	211,274	216,426	△ 5,151	△ 2.4
その他	18,128	18,663	△ 535	△ 2.9
合計	3,098,320	3,159,582	△ 61,261	△ 1.9

（表４）施設使用料徴収対象面積及び容積　　（単位：㎡、㎥、％）

年度／種類	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増（△）減	
			面積及び容積 (C)=(A)−(B)	率 (C)/(B)×100
売場面積	194,667.2	194,129.6	537.6	0.3
事務室及び売店面積	126,190.8	126,564.4	△ 373.6	△ 0.3
土地面積	27,137.5	28,199.2	△ 1,061.7	△ 3.8
車両置場面積	174,428.2	174,621.2	△ 193.0	△ 0.1
その他面積	135,831.7	135,573.7	258.0	0.2
面積合計	658,255.4	659,088.1	△ 832.7	△ 0.1
冷蔵庫容積	63,001.0	60,949.2	2,051.8	3.4
容積合計	63,001.0	60,949.2	2,051.8	3.4

(注)面積及び容積は、各年度末（３月３１日）現在の数値である。

（表５）種類別施設使用料比較　　（単位：千円、％）

年度／種類	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増（△）減 金額 (C)=(A)－(B)	増（△）減 率 (C)／(B)×100
売場使用料	1,854,903	1,873,223	△ 18,319	△ 1.0
事務所及び売店使用料	2,973,357	2,982,100	△ 8,743	△ 0.3
土地使用料	216,922	236,344	△ 19,421	△ 8.2
車両置場使用料	1,093,937	1,091,987	1,950	0.2
冷凍室・冷蔵庫使用料	802,240	803,901	△ 1,660	△ 0.2
その他使用料	925,610	932,763	△ 7,152	△ 0.8
合計	7,866,972	7,920,320	△ 53,347	△ 0.7

（表６）一般会計補助金の内訳比較表　　（単位：千円）

区分			平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増（△）減 (A)－(B)
営業外収益	業務指導監督等事業費		1,713,853	1,647,516	66,337
	管理費		1,585,170	1,513,970	71,200
		人件費・通勤手当等	1,396,478	1,288,477	108,001
		一般事務費等	188,691	225,492	△ 36,801
	業務費		105,473	106,808	△ 1,334
	減価償却費等		23,209	26,737	△ 3,528
	生鮮食料品流通対策費		1,091,374	1,713,180	△ 621,805
	企業債利息等		341	378	△ 36
	合計		2,805,570	3,361,074	△ 555,504

(注)市場業務のうち、公正取引や生鮮食料品の安定供給等の消費者行政に係る事業については、行政的経費として、一般会計が補助することとしている（豊洲市場で使用する環境負荷低減対応設備の導入促進を目的とする補助金交付事業を含む）

（表７）給与費明細表　　（単位：千円）

区分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増（△）減 (A)－(B)
給料	1,669,231	1,577,816	91,414
手当	1,591,329	1,546,209	45,120
法定福利費	635,306	565,014	70,291
合計	3,895,867	3,689,040	206,826
職員数(注 1)	４１９人	４１４人	５人
平均年齢(注 1)	４４歳１月	４４歳０月	０歳１月
職員一人当たり給与費(注 2)	７，７０８千円	７，６９４千円	１３千円

(注 1)職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注 2)職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員数を含む）

（表８）有利子負債及び支払利息等の状況　　（単位：千円）

区分		平成29年度末残高(A)	平成29年度		平成28年度末残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	359,721,000	0	3,287,000	363,008,000	△ 3,287,000

区分		平成29年度支払額 (C)	平成28年度支払額 (D)	増（△）減 (C)-(D)
支払利息等	企業債利息	92,551	102,039	△ 9,487
	企業債取扱諸費	158	134	24
	合計	92,710	102,173	△ 9,462

（表９）建設改良事業執行状況　　（単位：千円、％）

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	9,699,864	4,328,951	44.6	3,132,571	2,238,341
施設拡張事業	3,976,864	680,775	17.1	2,847,451	448,637
施設改良事業	3,565,302	1,798,525	50.4	285,120	1,481,656
資産購入費	18,502	4,823	26.1	0	13,678
建設利息	2,139,196	1,844,828	86.2	0	294,367

（表１０）剰余金計算書

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産評価額	国庫補助金	補償金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	432,717	818	150	0	0	968
前年度処分額	16,451	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	16,451	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額の資本への組入れ	16,451	0	0	0	0	0
処分後残高	449,168	818	150	0	0	968
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0
積立金の使用による未処分利益剰余金への振替	0	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	449,168	818	150	0	0	968

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

（単位：百万円）

剰余金				資本合計
利益剰余金				
建設改良積立金	貸付資金積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
56,216	3,842	6,266	66,325	500,012
0	0	△ 16,451	△ 16,451	0
0	0	△ 16,451	△ 16,451	0
0	0	△ 16,451	△ 16,451	0
56,216	3,842	△ 10,184	49,874	500,012
△ 4,146	0	△ 3,594	△ 7,741	△ 7,741
△ 4,146	0	0	△ 4,146	△ 4,146
0	0	4,146	4,146	4,146
0	0	0	0	0
0	0	△ 7,741	△ 7,741	△ 7,741
52,069	3,842	（当年度未処理欠損金） △ 13,779	42,132	492,270

（表１１）比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円、%）

項目＼年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増（△）減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	△ 7,741	△ 3,209	△ 4,532	141.2
減価償却費等	5,399	5,459	△ 59	△ 1.1
引当金の増減額（△は減少）	△ 15	138	△ 154	△ 111.5
長期前受金戻入額	△ 810	△ 794	△ 15	2.0
受取利息及び配当金	△ 51	△ 52	1	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	92	102	△ 9	△ 9.3
未収金の増減額（△は増加）	17,481	△ 17,433	34,915	△ 200.3
未払金の増減額（△は減少）	△ 417	1,381	△ 1,799	△ 130.2
その他資産の増減額（△は増加）	0	9,031	△ 9,031	△ 100
その他負債の増減額（△は減少）	△ 56	50	△ 106	△ 211.5
小計	13,881	△ 5,326	19,207	△ 360.6
利息及び配当金の受取額	51	69	△ 18	△ 26.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 92	△ 102	9	△ 9.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,840	△ 5,359	19,199	△ 358.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,425	△ 149,764	143,338	△ 95.7
国庫補助金による収入（△は返還による支出）	△ 1,872	30	△ 1,903	－
その他資本収入	1,529	1,101	427	38.8
その他資本支出	0	0	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,768	△ 148,631	141,862	△ 95.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	0	115,950	△ 115,950	△ 100
企業債の償還による支出	△ 3,287	△ 18,500	15,213	△ 82.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,287	97,450	△ 100,737	△ 103.4
資金増減額	3,784	△ 56,540	60,324	△ 106.7
資金期首残高	108,153	164,693	△ 56,540	△ 34.3
資金期末残高	111,937	108,153	3,784	3.5